

いしのまき

No.
83

市議会だより

令和6年11月21日発行



北上公民館で移動型児童館が開催(8月21日)



第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
20人が一般質問で市政を問う	8

第3回定例会

令和5年度決算や条例、補正 予算など30件を認定・可決

第3回定例会に提出された議案と審議結果

令和6年第3回定例会は、9月5日から26日までの22日間の日程で開催し、決算認定3件、市長提出議案26件、委員会提出議案1件を審議した結果、決算を認定し、議案などはすべて原案のとおり可決しました。



▲遠藤宏昭 議長

決算等

(認定・原案可決)

令和5年度

- ・石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ・石巻市病院事業会計決算認定について
- ・石巻市下水道事業会計利益剰余金の処分について
- ・石巻市下水道事業会計決算認定について

条例

(原案可決)

- ・石巻市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- ・石巻市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・石巻市長寿社会対策基金条例を廃止する条例
- ・石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例
- ・石巻市博物館協議会条例の一部を改正する条例
- ・石巻市保育所条例の一部を改正する条例
- ・石巻市かもめ学園条例の一部を改正する条例
- ・石巻市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例
- ・石巻市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

予算

(原案可決)

令和6年度

- ・石巻市一般会計補正予算(第2号)
- ・石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市下水道事業会計補正予算(第1号)

その他

(原案可決)

- ・工事請負の契約締結について
- ・(蛇田中学校校舎長寿命命化改修その他工事)
- ・(蛇田中学校校舎長寿命命化改修電気設備その他工事)
- ・(蛇田中学校校舎長寿命命化改修機械設備その他工事)



▲西條正昭 副議長

人 事

(異議がない)

- ・工事請負契約の一部変更について
- ・(小網倉漁港船揚場整備工事)
- ・(的場橋橋梁災害復旧工事)
- ・(東中瀬橋橋梁下部工新設(その2)工事)
- ・道路事故の和解及び損害賠償額の決定について
- ・字の区域を変更することについて
- ・市道路線の認定について
- ・訴えの提起について

委員会提出議案

(原案可決)

- ・人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて
- ・三浦浩氏、佐々木恵子氏、宇佐美純子氏、小松龍哉氏、川村瑞隆氏を推薦することに異議がない。
- ・保育公定価格の地域区分見直しに関する意見書

第3回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します

可決した条例から

◆石巻市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

「母体保護法の施行規則等の一部を改正する内閣府令」の公布により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が改正されたことに伴い、保育所等の重要事項の書面掲示の義務付けを見直し、書面掲示に加え、インターネットを利用して閲覧ができるようにすること、保育所等の重要事項の説明書等の交付に代えて電磁的記録により提供する場合において、具体的な記録媒体の種類を示さない形の「電磁的記録媒体」に表記を改め、文言を適正化するもの。

◆石巻市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令」の公布により、満3歳以上の保育児童数に対する保育士数の見直しが行われたことに伴い、満3歳児の職員配置基準を「児童20人につき保育士1人」から「児童15人につき保育士1人」へ、また、満4歳以上児の職員配置基準を「児童30人につき保育士1人」から「児童25人につき保育士1人」へ改めるもの。

◆石巻市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

昨年公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」により、本年12月2日からマイナンバーカードと健康保険証が一体化され、現行の各種医療保険の被保険者証が同日以降発行されなくなることに伴い、石巻市子ども医療費の助成に関する条例ほか2条例の一部を改正するもの。

◆石巻市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

都市計画法第19条第1項の規定に基づき、新たに地区計画が決定された西道下地区整備計画区域において、建築物の制限を規定するほか、文言の整理を行うため、本条例の一部を改正するもの。

可決した補正予算から

令和6年度一般会計補正予算（第2号）は、令和5年度決算に係る各種事業の精算に伴う経費のほか、再編する投票区を適用して行われる市長選挙及び市議会議員補欠選挙に要する経費、宮城県代表として石巻市消防団が出場する全国消防操法大会に要する経費などを措置するもの。（7億4,429万9千円の減額）

◆総務費では

- ・学校給食費の直接徴収に伴うシステム改修に要する経費 334万円
- ・市外からの移住定住を促進するために交付する定住促進住宅取得等補助金の増額 2,400万円
- ・再編する投票区を適用して行われる市長選挙及び市議会議員補欠選挙に要する経費 1,123万円

◆民生費では

- ・前年度決算に伴う国県補助金等返還金 2億5,211万円
- ・生活保護法の改正に伴うシステム改修に要する経費 173万円

◆土木費では

- ・社会資本整備総合交付金の内示に伴う市営住宅の解体撤去に要する経費 6,885万円
- ・三ツ股第三復興住宅の排水管修繕に要する経費 850万円

◆消防費では

- ・石巻市消防団石巻地区団の全国消防操法大会出場に要する経費 400万円

◆教育費では

- ・医療的ケア対象児童の追加に伴う経費 760万円
- ・石巻市総合体育館のボイラー修繕に要する経費 323万円

各常任委員会審査報告

9月6日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

条例・補正予算審査

総務企画委員会



山口 荘一郎 委員長

令和6年度石巻市一般会計補正予算（第2号）について

Q 定住促進住宅取得等補助金の目的及び申請の見通しについて伺う。

A 令和6年度から15歳以下の子を持つ若い世帯の移住・定住を促進する制度である。

今年度の実績やこれまでの相談、問い合わせ件数の状況を基に、注文住宅5件、建売中古住宅を9件の計14件の申請を見込んでいる。

環境教育委員会



千葉正幸 委員長

令和6年度石巻市一般会計補正予算（第2号）について

付託された石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例、石巻市博物館協議会条例の一部を改正する条例、令和6年度石巻市一般会計補正予算（第2号）の3議案は、慎重審査の結果、いずれも原案を可決すべきものと決した。

保健福祉委員会



鈴木良広 委員長

石巻市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

Q 医療機関におけるマイナンバーカード読み取り機の普及率について伺う。

A 令和5年4月から、医療機関、薬局等でのオンライン資

格確認が義務付けられ、当該読み取り機の設置が原則となったことから、現在市内では198件の設置登録があり、普及率は92%である。

Q マイナンバーカード保険証が1枚あれば、子ども医療費助成受給者証も診察券も要らなくなるような環境を、市内全域で整備することはできないか伺う。

A デジタル庁が補助金を交付して推進している案件であるが、本市ではまだ着手できていない。市民の利便性向上のため、助成システム事業者と協議しながら進めていきたい。

産業建設委員会



星雅俊 委員長

付託された石巻市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例、令和6年度石巻市一般会計補正予算（第2号）、令和6年度石巻市下水道事業会計補正予算（第1号）の3議案は、慎重審査の結果、いずれも原案を可決すべきものと決した。

決算審査

令和5年度石巻市一般会計および各種特別会計決算認定

総務企画委員会

がんばる石巻応援寄附関係費について
Q 米の返礼品の状況について伺う。

A 8月の米の返礼品数は令和5年度の約1.3倍で、寄附額は約3倍、9月8日の速報値では、9月の米の返礼品数は令和5年度の約4倍で、寄附額は約10倍に伸びている

SDGs推進関係費について

Q 電動カートの活用実績が減少した原因について伺う。

A 令和5年度は酷暑により夏場の利用が少なかったことや、バッテリーの弱体化により長距離の利用ができなかったことが原因である。

結婚支援事業費について

Q 事業実績の内訳について伺う。

A 結婚等支援事業補助金については、令和4年度は2件、令和5年度は実績なし、結婚新生活支援事

業補助金については、令和4年度は51件、令和5年度は66件、みやぎ結婚支援センター利用促進補助金については、令和4年度は44件、令和5年度は21件である。

地域交流・定着支援等事業費について

AQ 定住促進住宅取得等補助金の交付実績について伺う。

令和4年度は、住宅取得件数が51件で補助額が5231万円、住宅改修件数が2件で補助額が100万円、令和3年度は、住宅取得件数が13件で補助額が1540万円である。

地域交通費について

AQ 地域交通費の内容について伺う。

ミヤコーバスに対する路線バス運行維持費補助金のほか、本庁地区及び各総合支所地区の住民バスに係る補助金等である。

震災伝承関係費について

AQ 大川小学校の展示等を見る際の雨風の対応について伺う。

バスでの来場者は一時的にバスへ避難していただくなど、運用の仕方について震災伝承関係団体と協議を進めたい。

総務企画委員会現地視察



大橋防水倉庫

環境教育委員会

AQ ずっと住みたい地域づくり支援事業費について

住民自治組織未設立地区に対する取り組みについて伺う。

未設立6地区の町内会長や行政区長に対し、住民自治組織の必要性や設立の趣旨を説明し、設立に向けた支援をしていきたい。

窓口証明関係費について

AQ 窓口業務民間委託事業は行政コストの削減効果につながっているか伺う。

正職員4人、会計年度任用職員13人が削減されている中、近

年の人件費高騰によって、委託事業が行政コストの削減につながっているかは疑問などところであるが、市民サービスの向上を図れるように、委託事業者と連携しながら対応している。

ごみ処理費について

AQ 家庭ごみ排出量削減に向けた今後の取り組みについて伺う。

今後は生ごみの水切りの重要性を市報やホームページ、出前講座で周知するほか、区長会等に出向いて区長から周知していただくなど、台所に立つ方を対象に啓発していきたい。

学びサポートセンター事業費について

AQ 学びサポートセンターの相談及び通所への対応について伺う。

相談があったものは全て受け付けており、センターに通いたい児童・生徒に対し、実際の体験を通してから、通所するか決めてもらう仕組みである。

学校建設費について

AQ これまでの学校施設改修事業等の実績及び今後の学校施設整備保全計画について伺う。

令和3年度から事業を開始し、改修工事の実績としては、校舎が石巻中学校の1件、屋内運動場が石

巻中学校の1件、改築工事の実績としては、プールが前谷地小学校の1件であり、今後は蛇田中学校校舎の改修事業並びに須江小学校及び前谷地小学校屋内運動場の改築に向けて取り組んでいる。

部活動指導員配置支援事業費について

AQ 令和5年度に6校8部に配置された部活動指導員はどのような方々か伺う。

地域に住む自営業の方や、退職されて時間が自由に使える方など、基本的にこれまで各学校で外部コーチをされていた方を採用している。

AQ みちのくGOLD浪漫普及啓発推進事業費について

多言語対応案内板の設置目的について伺う。

みちのくGOLD浪漫を観光分野でも活用し、外から人を呼び込むことが重要であるため設置したものであり、産業部と連携して対応していきたい。

スポーツ交流推進事業費について

AQ いしのまきスポーツコミッションが自走するための対策について伺う。

地域おこし協力隊の制度を活用し、本年10月上旬から事務局



石巻総合運動公園



日本遺産「みちのくGOLD浪漫」
普及啓発推進事業（住吉公園）

職員1名が着任する予定であるが、今後もスポーツ庁等に人材獲得の方法を相談しながら、自走できるよう進めていきたい。

保健福祉委員会

民生委員・児童委員関係事業について

AQ 民生委員欠員数の推移及び協力員の委嘱状況について伺う。

民生委員の欠員数は、令和3年度が36名、令和4年度が43名、令和5年度が44名、令和6年度が42名であり、民生委員協力員を6名委嘱している。

AQ 協力員が増えない理由について伺う。

住民の高齢化、高齢の就労者が増えたことにより、町内会の役員選任自体に苦勞しており、協力員の人选が難しくなっている。

コミュニティ・カーシェアリング推進事業について

AQ 事業内容について伺う。

令和5年度はカーシェア会が設立されていない総合支所管内を中心に、住民説明会やチラシの配布、試乗会を開催した。

AQ カーシェア会の設立実績がなかった理由について伺う。

ボランティアの運転手が確保できないことや、利用会員数があり、令和5年度は設立に至らなかった。

避難行動要支援者支援事業について

AQ 避難行動要支援者名簿が果たす効果について伺う。

当該名簿は町内会や民生委員に渡しており、避難時の声掛けや一緒に避難する際に活用することが目的であるが、日頃の支援や地域のつながりとしても活用するなど、コミュニティ醸成を担う効果もある。

要保護児童対策事業について

AQ 虐待の通報件数が増加している原因について伺う。

学校や警察などから常に情報が届いている状況であり、関係機関に対する虐待事例のPRの成果が件数に表れたものと考えている。

一時預かり事業について

AQ 事業内容について伺う。

保育所等を利用していない家庭において、保護者の仕事や入院等の突発的な事情で、一時的に家庭保育が困難になった方や、精神的・肉体的な負担を軽減したい方に対し、その児童を一時的に預かる事業である。

石巻市病院事業会計について

Q 令和5年度の未収金が増加した理由について伺う。

A 3月分の入院診療費は、4月の定期請求後に支払われるため、未収金は一時的に多くなるが翌月にはだいぶ減額となっている。

AQ 保証人に対する未収金の請求について伺う。

家族等の誓約書を基に、電話催促をはじめ、督促状・催告状を発送し、分割納付を案内するなど、未収金の回収に努めている。

保健福祉委員会現地視察



いしのまきセントラルプリスクール

産業建設委員会

雇用対策連携事業について

Q 桜坂高校企業見学ツアーの内容について伺う。

A 桜坂高校3年生を対象に、異なる業種の地元企業4社を1日で見学する内容である。市内の企業のよさを伝え、地元就職につながるような施策を、今後も関係機関と一体となって研究していきたい。

有害鳥獣農作物被害防止対策事業について

Q ニホンジカの捕獲状況について伺う。

A これまでの捕獲対策の成果により、生息頭数が減少していることから、近年の捕獲頭数は減少している。

Q 捕獲したニホンジカによる再生可能エネルギー活用可能性調査結果について伺う。

A 実証実験で生成されたバイオマス燃料は、石炭と同程度の発熱量があるものの、燃料として好ましくない成分が含まれるなど課題があるため、成分の改良の可否や、別の処分方法に考え方を切り替えていくか、決定に向けて今年度進めていきたい。

水産多面的機能発揮対策事業について

Q 磯焼け対策の内容について伺う。

A 水産資源の維持培養と環境保全を図るため、有害生物の除去など、漁協が主体として行っている活動に対して負担金を交付している。

Q 磯焼け対策のために除去したウニの活用について伺う。

A 現在は海の中で潰して除去しているため、陸上養殖などにより、新たな収益につながるような活用方法について、漁協や大学等と研究していきたい。

地域の宝研究開発事業について

Q 収穫量が増大したオリーブの販路について伺う。

A オリーブオイルとして製品化したものについては、市内の産直市場やイベントのほか、インターネットでも販売しており、令和6年度からは秋保方面の産直市場での販売も進めている。今後は、近隣の道の駅での販売のほか、海外への発信も研究していきたい。

観光PR事業について

Q マンガバス活用推進事業が令和5年度で終了した理由について伺う。

A マンガバスの運行路線は、三陸道が多く、費用に対してイメージ向上等の成果があまり上がらないことから終了した。

市営住宅入居者移転計画推進事業について

Q 既存市営住宅等から復興公営住宅等への移転に伴う優遇措置について伺う。

A 移転補償金17万9千円のほか、移転後10年間はこれまでの家賃を据え置き、21年目に本来の家賃に戻す激変緩和策等を行っている。

空家等対策推進事業について

Q 空家に関する苦情等への対応について伺う。

A 空き家の現地確認後、雑草の繁茂や蜂の巣など、適切な管理が必要な場合は、状況写真を添付し、所有者や相続人に改善を求める文書を発送している。

Q 空き家の解体に伴う助成金の導入について伺う。

A 個人の財産であるため、所有者の責任により適切に管理することが前提で、これまでも所有者の自己資金で解体していることから、公平性の確保が図られないなどの課題があるため、他市の事例等を研究し、慎重に検討していきたい。

下水道事業会計について

Q 排水ポンプ場の整備状況について伺う。

A これまで、予算等の関係により段階的に整備を行っていたが、いまだに計画している排水ポンプ台数を整備できていないポンプ場もあることから、全台数の整備を目指し、計画的に進めていきたい。

産業建設委員会現地視察



石巻駅前広場バリアフリー化事業



鹿妻排水ポンプ場公共下水道建設事業

一般質問

議員20人が登壇

市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、20人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが、市当局の答弁に基づき記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

一般質問通告一覧(質問順)

①早川 俊弘 (ニュー石巻) - 水明南地区の道路拡幅の進捗について - 渡波排水路の進捗状況について - 防災行政無線の運用について - 大雨対策について	⑪星 雅俊 (日高見会) - 第2次石巻市総合計画(令和3年度から12年度)の前期計画について - 衰退傾向が顕著である本市の後期計画主要施策について
②阿部 和芳 (日高見会) 市長の政治姿勢について	⑫阿部 久一 (ニュー石巻) 市政運営について
③木村 美輝 (石巻あかつきの会) - 復興住宅用地の現状と課題について - パークゴルフ場及び健康づくりパークの利用状況と課題について - カーボンニュートラルの今後の方向性について - 半島部の交通手段について	⑬後藤 兼位 (石巻風の会) 行財政運営について
④宇都宮 弘和 (石巻風の会) 「ゼロカーボンシティ宣言」に伴う石巻市の取り組みについて	⑭千葉 正幸 (ニュー石巻) - 防災道の駅について - 有害鳥獣捕獲実績について - 若者の定住対策について
⑤齋藤 澄子 (無会派) - 子ども達の安心安全を見守る対策について - 特別障害者手当申請の周知方法について - 公営住宅家賃について - 女川原子力発電所2号機の再稼働について	⑮山口 莊一郎 (石巻風の会) 子ども・子育て支援について
⑥渡辺 拓朗 (公明会) 防災、減災対策	⑯高橋 憲悦 (石巻市民クラブ) これからの時代に即した行政運営と課題について
⑦勝又 和宣 (石巻あかつきの会) - 自主防災組織について - 観光振興について - 離島振興について	⑰谷 祐輔 (石巻風の会) - 障害のある方を取り巻く就労環境について - 子どもの豊かな学びと地域の活力維持について - 子どもの権利に関する施策について
⑧鈴木 良広 (公明会) - 災害リスク軽減の取り組みについて - 子どもにやさしい街づくりについて	⑱我妻 久美子 (石巻風の会) - 河南地区のまちづくりについて - 地域における消防団の位置付けについて - 市立病院の経営について
⑨櫻田 誠子 (公明会) - 健康に過ごすために - 高齢者の足の確保について	⑲楯石 光弘 (日高見会) - 人口減少時代の文化芸術・国際交流活動の推進について - 県立自然公園旭山に新たな光について
⑩都甲 マリ子 (日高見会) - 子どもの健やかな発達環境の整備について - 本市における観光戦略について	⑳阿部 正敏 (石巻風の会) - 地域における自治会の現状について - 地域における自主防災の現状について - 地域と学校の関わりについて - 地域と防災、地域と学校、地域と行政の関わりについて



早川 俊弘
議員

ニュー石巻



水明南地区の道路拡幅の進捗について

問 堤防脇道路の車両がすれ違うスペース確保の進捗状況を伺う。

答 年度内に車両がすれ違うためのスペース4カ所を整備する計画としている。

渡波排水路の進捗状況について

問 ヨシの育たない施設維持管理の手法を伺う。

答 8月下旬開始の除草作業に合わせて、水路のり面の一部へコンクリートの打設を試験的にを行い、実施分の成果を見ながら、より効果の高い手法を検討する。

防災行政無線の運用について

問 防災行政無線と防災ラジオについて、対応策を伺う。

答 防災行政無線は、地形や気象条件、建物の反射などにより、情報の伝達が不安定になるため、災害情報は、災害メールやLINE、防災電話、防災FAXなどで発信する。また、防災行政無線の内容を電話で確認できるサービスの再開も現在進めている。「緊急速報メール」や「エリアメール」は、Jアラートと連動し、防災ラジオからも放送される。情報が皆様に届くよう充実化に努める。

大雨対策について

問 冠水対策の宅内雨水浸透枳と雨水利用タンク普及促進事業について伺う。

答 宅内雨水浸透枳は、地域の地形的な要因から、地下水位が高い本市は、浸透枳の効果が薄い。

一方、雨水利用タンク普及促進事業補助金の実績は、平成26年度から事業を開始し、昨年度の累計容量は3090リットル、今年度は2050リットルである。この事業は、冠水対策にも副次的な効果がある。



阿部 和芳
議員

日高見会



持続可能な自治体として財政構造をしっかりとしないか

問 持続可能な自治体として財政構造をしっかりとしないか。維持補修費が少ないのは「市民生活向上」に寄与していないのではないか。

答 病院事業会計などの問題があり、経常収支比率をさらに改善することは困難であるため、行財政プランなどを着実に執行する。維持補修費が少ないのは、復興での整備が図られたためと思っている。

被災沿岸地域と比べても低い。コスト削減は大事だが、コストをかけるところにかけないで開北小学校の水道からさび水が出たため、学校と水道企業団を調査した。水道は問題ないが学校施設に問題があった。学校が児童のウェルビーイングになっていない。公債費が少なくなつて評価するが、基金は類似団体中2位と多いので整理し、証券運用により児童生徒に投資すべきだ。

問 被災沿岸地域と比べても低い。コスト削減は大事だが、コストをかけるところにかけないで開北小学校の水道からさび水が出たため、学校と水道企業団を調査した。水道は問題ないが学校施設に問題があった。学校が児童のウェルビーイングになっていない。公債費が少なくなつて評価するが、基金は類似団体中2位と多いので整理し、証券運用により児童生徒に投資すべきだ。

答 良い環境で学校生活を送ってもらうのは責務だ。

問 女川原発再稼働については、ライフラインである避難道の整備、大谷川小積浜トンネルと風越第2トンネルの前倒し整備と地域の実態を考慮して日々アップデートすべき。

問 滞在型観光戦略に宿泊税は事業者のコンセンサスを得られていないなど多くの課題がある。

答 宮城県の動向を注視する。

問 子ども居場所フリースクールや鹿又・須江保育所開設頓挫など「安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり」実現を願う。



木村 美輝
議員

石巻あかつきの会



復興住宅用地の現状と課題について

問 現状と課題について伺う。

答 復興住宅空用地は18区画あり、空用地は国や県と協議した結果、緑地や広場などの活用が承認されている。

問 畑や花壇として無料で貸し出し、管理をお願いすることも有効だと思いが見解を伺う。

答 地域の皆様と一緒に交流を深める場所として活用いただくことも、有効活用の一つと考える。

パークゴルフ場及び健康づくりパークの利用状況と課題について

問 利用状況と課題について伺う。

答 パークゴルフ場は指定管理者による管理運営が行われており、利用者の拡大を図る必要がある。健康づくりパークは地区によっては利用されていない日もあるなど、地域住民による施設の利用拡大が課題である。

問 渡波に新設される健康づくりパークは、敷地面積も大きく、維持管理が大変だと感じるが見解を伺う。

答 地元の負担を軽くできるような対策も工夫していく必要がある。

カーボンニュートラルの今後の方向性について

問 ブルーカーボンのクレジット制度の導入に向けた整備の取り組みについて伺う。

答 養殖ワカメに係るCO2吸収量のデータ収集に取り組み、Jブルークレジット認証の取得を目指している状況である。

半島部の交通手段について

問 通うことのできない患者への対応をどのように考えているのか伺う。

答 自宅にいながら診察などが受けられる往診や訪問診療の実施を検討していく。



宇都宮弘和
議員

はやて
石巻風の会



「ゼロカーボンシティ宣言」に伴う石巻市の取り組みについて

問 今後の脱炭素へ向けた施策について。

答 国が示す環境基本計画や第7次エネルギー基本計画の動向を注視し、支援内容を踏まえて新たな石巻市環境基本計画の中で、脱炭素に向けた行動を実践できるような施策を検討する。

問 市報などを活用してゼロカーボンに関するコーナーを設け、各種情報を発信してはどうか。

答 環境市民育成講座、環境フェア、各種協議会での周知、市報やSNSを活用し、情報発信に努める。

問 GXの取り組みについて企業側に対する支援体制の構築について伺う。

答 GXセミナーについては企業の意向を踏まえ検討していきたい。

問 脱炭素の取り組みはあらゆる分野が関わってくる。庁内で新たなチームやセクションを組織してはどうか。

答 ゼロカーボンシティ実現に向けて、業務内容を整理し、関係部と推進体制を相談する。

問 クールシエルターやクールシェアスポットを確保して、石巻の街を快適に観光できる工夫が必要ではないか。

答 ホスピタリティの面で良い影響があると思うので、まつり実行委員会などと協議する。

問 気温の上昇により、水泳の授業や夏休みのプール利用に影響が出ている。今後の在り方を問う。

答 暑さ対策、老朽化、維持管理費等の課題はあるが、地域の実情に見合う効果的な学校プール施設運営の在り方を検討する。



齋藤 澄子
議員

無会派



子どもたちの安心安全を見守る対策について

問 保育士はマスクを着用しているため、子どもたちの成長や発育に影響が出るのでは。保育所などで、子どもたちが先生の顔を見て、安心して過ごせる環境づくりを。

答 社会情勢を見ながら関係部署と情報共有を図り、対応する必要があると考えている。

問 長期休暇中は児童クラブの開所時間を早めるべきでは。

答 保護者へアンケートを行う予定。調査結果を踏まえ、保護者の利便性向上が図られるよう取り組む。

特別障害者手当申請の周知方法について

問 要介護4、要介護5の認定を受けている方の中には、特別障害者手当を受給できるのに、制度がわからない方が多い。市民への周知方法は。

答 ケアマネジャーに対して説明をしているが、制度の認知が低い。今後は、介護福祉課窓口にも特別障害者手当に関するチラシを配置するなど、新たな周知方法を検討し、制度の周知に努める。

公営住宅家賃について

問 公営住宅家賃、石巻市営住宅管理運用基金の一部を取り崩して、東日本大震災特別家賃低減事業を継続できないか。

答 市営住宅約5700戸の修繕や大規模改修、解体など70年分の維持管理費を確保しておく必要がある。家賃減免は、一般減免制度を適用する。

女川原子力発電所2号機の再稼働について

問 能登半島地震を踏まえた防災計画、緊急時対応の見直しについて。

答 国において検証を進めている。関係機関と連携を図りながら対応する。



渡辺 拓朗
議員

公明会



問 避難をためられない環境づくりとして、避難所開設当初からベッドやバーテーションの設置などが国の防災基本計画に位置づけられた。避難所運営においてどう対応するのか。

答 高齢者や要配慮者を優先に地域の力を借りながら運営し、避難所ごとの対応格差が生じないように努力する。

問 避難所環境の充実のために石巻市防災会議委員の女性登用率を見直すべき。

答 男性委員に偏っている。地域防災連絡協議会に提示しながら条例改正を含めて取り組む。

問 耐震診断助成事業の申込時点で耐震基準を満たす低コスト工法があることを詳しく説明し、一般木造住宅の耐震化率を高めるべき。

答 提案いただいた視点で丁寧に低コスト工法の選択肢を説明し、耐震化の向上に注力する。

問 土砂災害危険区域の候補が新たに2257カ所加わり、県は今後10年をかけて調査する予定である。避難所の解除や新設などどのように減災へ導いていくのか伺う。

答 指定避難場所22カ所を解除した。指定避難所周辺を優先して調査していただくよう申し入れる。

問 土砂災害は高い確率で人命を奪う。避難意識を心理学的調査、研究する機関によれば、災害情報が複数なり合うと実行に移すとなつていくことから、この環境の創出に向けての取り組みを伺う。

答 提案いただいた様々な事例や知見を行政委員や出前講座などを通して紹介し、避難意識を高めていく。



勝又 和宣
議員

石巻あかつきの会



自主防災組織について

問 自主防災組織設置に向けた、各自治会への支援内容を伺う。

答 各地区の区長会や自治会などに出向いて自主防災組織設立を働きかけ、設立を進める自治会に対して規約作成時における助言や作成例の提示などを支援している。

観光振興について

問 石巻駅利用者の向上、地域の名産品、農水産物の販売促進、仙台松島エリア観光客の誘致、石巻ならではの海産物などで、インバウンド客の取り込み、さらに、石巻専修大、石巻エリアの高校など学生の社会参加、石巻エリアの郷土愛など、起業意欲向上にもつなげるため、駅前にぎわい交流広場で定期的なイベントを開催し、地域活性化につなげる進め方の見解を伺う。

答 全国的には様々な成功事例もあるので、イベント主催者側に情報提供を行い、少しでも賑わいが創出できるようにイベントになるよう、進めていければと思う。

離島振興について

問 離島におけるインターネット通信環境整備が必要だと思いが、見解を伺う。

答 無線通信による対応を基本とし、引き続き通信事業者との意見交換を密に行いながら、具体的な対応の在り方について整理していく。

問 網地島「島の楽校」について広く伝わる情報発信が必要だが、見解を伺う。

答 ホームページに施設利用の紹介を行うほか、離島を紹介するイベントなどにおいて、チラシを配布するなど、網地島の魅力の一つとして、島の楽校をPRしていく。



鈴木 良広
議員

公明会



災害リスク軽減の取り組みについて

問 行政からの情報発信手段は様々あるが、相互の情報交換・情報共有手段は対応が限られている。情報共有するための新たな手段について検討はされているか伺う。

答 災害時に有効な手段については、今年度から策定に着手している「防災行政無線整備基本計画」において検討すると共に、衛星を介した新たな通信環境の導入についても調査を進める。

問 災害時にトイレが使用不能にならないよう携帯トイレの備蓄は重要である。発災時には携帯トイレを使用するよう使用方法などを揭示し、避難所運営マニュアルに反映すべきと思うが所見を伺う。

答 各地域の避難所開設訓練において、添付の説明書を参考に組立訓練を実施しており、自主防災組織などと連携を図りながら周知に努めたい。避難所運営マニュアルへの反映については今後、市職員による避難所設営訓練の実施などにより検証する。

子どもにやさしいまちづくりについて

問 昨年度から実施している移動児童館の開催実績および参加児童や保護者の声について伺う。

答 6総合支所管内で計12回開設し、延べ647名が参加。参加児童からは、「いつもは家でゲームをしたりYouTubeを見ている。いろいろなもので遊べて良かった」。保護者からは、「いろいろな世代の子と遊べて大変良い機会だった」など好意的な声をいただいた。



櫻田 誠子
議員

公明会



健康に過ごすために

ヒアリングフレイルについて

問 耳の虚弱・聴き取る機能の衰えを放置すると心身の活力が衰え、認知症やうつ状態になるリスクが高まる。早期発見のためアプリを活用してはいいかがか。

答 イベントなどでのアプリ活用を研究する。

問 窓口で聴き取り困難の方がストレスなく相談できるよう軟骨伝導イヤホンを推進すべき。

答 窓口で大声での対応事例もある。個人情報などが周囲に聞かれるリスクもあり、導入について検討する。

带状疱疹ワクチンについて

問 50歳から80歳の3人に1人が発症し、重篤な合併症や带状疱疹後神経痛に苦しむ人もいる。予防のため、全国715市町村で接種助成を実施。本市で実施の際には実施自治体を参考に50歳以上半額補助が重要である。

答 人口規模から独自実施は困難だが、国の動向を注視する。带状疱疹を悪化させないため、72時間以内の早期受診が重要であり、効果的な周知に努める。

高齢者の足の確保について

問 公共交通の現状を伺う。

答 高齢者が公共交通を利用しにくいエリアは認識しており、今後公共交通事業者と競合しないよう半島地区を中心にカーシェアリングを普及させたい。

問 今後人工知能AIオンデマンド交通「利府町版mobi」の取り組みが必要。

答 住民の足の確保は重要。先進地事例を参考に組織む。免許証返納者にバスの割引チケットと合わせてタクシーチケット導入を検討する。



都甲マリ子
議員

日高見会



不登校児童の増加に対する対応について

問 本市には小学生約120名、中学生約250名の不登校児童生徒があり、不登校率は全国平均より高い。不登校児童生徒の受け入れは学びサポートセンター「コイル」のほか、民間団体などが行っているが、活動が出席扱いとなる場所をあらかじめ教育委員会で選定していくべき。

答 出席扱いについては各校長の判断によるものとしている。

問 不登校児童生徒に合わせた教育を行う学びの多様な学校が県内でも仙台市などで設置されているが、本市においても廃校などを活用して設置を行うべき。

答 コイルのサテライト施設の設置や職員の増員を進めていく。学びの多様な学校の設置については先進事例を参考にしながら、今後検討していく。

体力向上プランの進捗状況について

問 本市の子どもの体力や運動能力は全国平均を下回っており、肥満傾向にある子どもの割合も多い。不登校の主な要因「無気力・不安」と無関係ではないと考える。プランでは原因としてスクールバスなどによって徒歩での通学機会が減少していることがあげられているが、子どもが安心して徒歩で通学するために、集団登校などの工夫をしていくべき。

答 学校ごとに集団で登下校するように声がけしているほか、地域の方々に見守り隊などをお願いしている。家庭とも連携しながら、子どもの体力増進に努めていきたい。



星 雅俊
議員

日高見会



総合計画（令和3から12年度）の市民満足度等調査について

問 本年実施の市民満足度等調査は、過去3年間の市民からの通信簿である。前回調査（令和元年）の全65項目中「重点改善」項目が多かった4分野、「社会基盤」「防災対策」「福祉・医療・子育て」「産業振興」のうち、16項目の改善状況を伺う。

答 「重点改善」項目のうち5項目が満足度向上した。

問 改善できなかった項目で「女川原子力発電所の安全対策・情報公開」は、半島道路が使用不可の場合、空路・海路の具体的避難方法を伺う。

答 孤立人数、また必用な隻数などを想定した空路・海路避難を図上訓練で実施。

衰退傾向が顕著である本市の対策について

問 多くの市民が仙台圏に通勤や通学で通っている。三陸縦貫自動車道の無料化やJR線仙台・石巻間の時間短縮を要望すべき。

答 無料化は、道路を維持するため困難。JR線のダイヤ改正など要望している。

問 まちづくり・子育てなどの分野で、本市には、専門性のある人材が多くいる。課題は運営資金。その支援を総務省推進のふるさと納税を活用した「ふるさと起業家支援PJ」制度の早期実現が必要では。

答 検討する。

問 公共交通ネットワークの改善は、5年前の市民調査でも、本市に転居してきた方々が転出したい理由の第1位である。人口減少に直結する課題であり早急に実施されたい。

答 様々な方法を検討する。



阿部 久一
議員

ニュー石巻



ICTを利用した医療・介護・福祉の連携について

問 オンライン診療の実施について伺う。

答 慢性疾患で通院され、症状が安定している患者を対象に実施しており、今後は一定の実績を重ね、本格的に展開する体制が整った段階で、ホームページなどで広く周知することとしている。

問 診療所の医師が専門医の医師との病理画像を送り、お互いに病理診断を行うなど医師間の診療支援はどのようにされているのか。

答 病理画像を診てリアルタイムに病理診断などの診療支援はできていない。一部の診療所とは、電子カルテにより医療情報などを共有・連携ができる環境にあり、診療支援を行っている。

中心市街地のまちづくりについて

問 駅前から立町通りを歩きなくなるまちにするための施策を伺う。

答 駅前広場にイベントや観光情報及びバスなどの運行状況を確認することができデジタルサイネージの設置を進めている。

問 市長公約の「市民と行政のまちづくり」の現状はどのようになっているのか伺う。

答 住民自治組織の設立が推進されており、自らの住む地域をよくしたいという機運が高まっていることを感じている。また、市だけで解決できなかった地域課題を地域と市の協働により解決できることを期待している。



後藤 兼位
議員

はやて
石巻颯の会



気候変動に左右されない、新たな水産業の振興策について

問 温暖化による海水温上昇などにより、水産資源が減少する中、閉鎖循環式陸上養殖であれば安定的な資源確保が可能であり、水産業の未来が期待できる。このままでは、水産振興で他自治体に遅れをとることが懸念される。

答 閉鎖循環式陸上養殖は、天然資源と比べて安定的な生産が見込まれ、水産加工の原魚確保の観点からも有効な手段と考える。今後も研究機関や関係機関と連携し、各種補助事業についての情報提供や漁協との調整、市有地の利用調整など事業者支援を行う。

問 閉鎖循環式陸上養殖業者を誘致できれば、雇用の確保につながり、宮城県水産高校をはじめとする生徒の就職先となり定住化推進となる。

答 地元学生の定住化にもつながることから、陸上養殖の取り組みを推進する。

問 ふるさと納税の返礼品への影響は。

答 返礼品の出品業者からは、原材料不足の懸念の声がある。閉鎖循環式陸上養殖での魚介類の出荷は、安定した原材料の確保につながる。

空き家対策について

問 現状と対策について伺う。

答 調査の結果、2392件が空き家候補となり、現在計画の改定に向け、今年度中、実態調査を行なっている。

問 管理不全空き家も、固定資産税の増額対象となり、6倍になるとの報道があるが。

答 一般的に空き家を壊すと固定資産税は実質的には4倍程度となり、新聞などでの6倍とはならない。



千葉 正幸
議員

ニュー石巻



桃生総合センターの再活用について

問 国土交通省は高速道路インターチェンジの近くを重視し、全国100カ所に防災道の駅を造る。東日本大震災には自衛隊が総合センターに基地をつくり、桃生豊里ICから各地に支援に出かけた。人口減少の中、桃生総合センターの老朽化した施設の整理・改修を行い、広い敷地を利用し、ドッグランや地場産品などを販売する道の駅などと運動施設を併設した新たな桃生地区の地域振興拠点として、総合センターを再活用できないか伺う。

答 地場産品の直売所などの活用は、交流人口の拡大や地域活性化につながる。総合センターの今後も含め、桃生の街づくりについて議論いただきたい。

若者定住対策について

問 身軽な若者たちは学校の卒業と同時に、働く場所とより生活に便利な居場所を求めて地元を離れていく。結婚して家族を養うことができる働く場所の確保が石巻市の行政に一番求められている。所見を伺う。

答 新たな企業の誘致に取り組むとともに、引き続き若者の就業機会の確保に取り組む。

問 若者定住対策には働く場所の次は住宅対策である。若者用に戸建て住宅を集合団地に建設し、低家賃で貸し与え、その後は低価格で払下げ住みついてもらう。このような施策が必要と思うが所見を伺う。

答 今後は空き家や復興住宅の空き家が多くなると見込まれ、まずは既存住宅の有効活用を図る。



山口 荘一郎
議員

はやて
石巻颯の会



子ども誰でも通園制度について

問 子ども誰でも通園制度は、法で示されたとおりの時間設定で開始できるのか。

答 現状の体制でも四苦八苦する中、新制度を速やかにスタートできるか不安。令和8年度から2年間の猶予があり、実施期日も含めて検討していく。

問 地方都市でも制度が進むよう、事業者が手を挙げられるような支援を国へ訴えていくべきであり、保育現場での課題も吸い上げるべき。

答 補助単価は、終日新たに保育士を確保する総経費に到底間に合わない。単価見直しと追加保育士分の人件費の在り方を強く要望していく。また、現場の不安や制度への意見を吸い上げ、公立・私立問わず情報を共有する。

ヤングケアラー支援について

問 訪問相談実施の進め方を伺う。

答 支援対象年齢が40歳未満に拡大し、児童福祉法の範疇から外れるため、対応部署について今後検討していく。

問 心のカウンセリングだけでなく、日々の家庭環境から離れた居場所を作ることが有効である。真つすぐ、子どもに視点を当ててほしい。

答 今後は、居場所づくりや子育て支援を具体的施策で推進する条例制定も検討していかなければならない。子ども若者支援条例を制定し、社会全体が向き合い、支える意識の醸成を推進する。子どもの笑顔あふれる石巻、子ども若者に優しい石巻を目指していく。



高橋 憲悦
議員

石巻市民クラブ



時代に即した行政運営と課題について

有事における住民への周知と情報伝達等は

問 今夏の台風5号で避難所の開設を伝える防災行政無線の放送が開設からだいぶ時間を要したが。

答 本庁、総合支所地区を同時に放送できず、1地区ずつ放送することが原因であり、内容を整理してできるだけ早く放送するよう努める。

問 市内にあるトンネル内でラジオなどが受信できるようにされては。有事の際に大変役立つのでは。

答 市内には、12のトンネルがあり、ラジオなどを受信できるトンネルは、避難道路として整備した渡波稲井トンネルだけである。トンネル内で受信できるようにするには、数千円から1億円の費用を要するので、市の単独予算では限界があり、国県に要望し実現したい。

問 雄勝地区から内陸部に通じる県道釜谷大須雄勝線の未着工部分の早期着工について。

答 この道路は釜谷トンネルの迂回路にもなり、旧雄勝町時代からの悲願でもある。道路管理者の宮城県に対しこれまで以上に働きかける。

行政運営の課題について

問 時代に即した新しい働き方であるワーカーズコープ（協同労働）の取り組みについて

答 協同労働は、生活と地域に必要な仕事を協働でおこなう働き方で、地域づくりの中で重要な役割を担うことが期待され、庁内の各分野で連携を図りながら推進する。



谷 祐輔
議員

はやて
石巻風の会



石巻市における障害のある方の就労環境について

問 障害のある方が地域で自立した生活を送るためには、就労環境の醸成が不可欠だが、本市における就労支援事業種のバランスは他市や県、全国と比べても良い状況とは言えない。行政として風土を活かした水産業など、一般企業との連携推進やつなぎなどに力を入れていくべき。

答 バランスの悪さは認識している。障害のある方の就労の選択肢や能力の可能性を広げるという点からしても、とても大切なことだと考えるため、企業との連携やつなぎの場といったことに対して検討し対応していく。

問 改正された障害者総合支援法には就労選択支援が新設されている。2025年10月の施行に向け、早い段階からの検討をしつかりと重ねるべき。

答 就労選択支援が利用者本位の良い事業となるよう進めていく。

牡鹿地区における学区再編・小学校の統廃合について

問 牡鹿地区における現在の児童数は、学区再編計画策定時に見込んだ数の半数にまで急速に減少している。極小規模学校での教育として子どもたちに与える影響を第一に考慮し、併せて計画の曖昧さや進捗の遅れは、教育移住などからも見られるように、牡鹿地区全体から子どもたちや若い世代の流出につながる大きな要因だと危惧している。早急に学区再編計画を見直すべき。

答 学校の適正規模・適正配置の実現に向けて、学校の在り方含め意見交換などを加速させていく。



我妻久美子
議員

はやて
石巻風の会



河南地区のまちづくりについて

問 保育所再編計画や小中学校の統廃合は、まちづくりとも関係が密接なため地域住民への丁寧な説明を求めると。

答 今後の予定を示すこと、関係組織及び各種団体には事業計画の案の段階から情報共有や意見をいただける機会を設けるよう検討する。

地域における消防団の位置付けについて

問 消防団のマニュアルや情報共有の在り方について。全団員への周知についてなど担当課より積極的に事務的な後方支援をお願いしたい。また、防災に関する地域活動への消防団の参加について。

答 安全管理マニュアルと参集基準マニュアルがある。概要版の作成を今後検討する。地区団長会議での決定事項の情報共有は幹部会議を経て必要に応じ所属分団会議を行う団員まで情報共有を図ることになっている。改めて会議などで周知し、方法を検討していく。地域活動への参加について会議にて話題提供を行う。

市立病院の経営について

問 市立病院の人工関節置換手術において、最新の手術支援ロボットを導入することにより患者満足度と医療収益向上につながることでできると考えるが、導入予定について伺う。

答 導入によるメリットは多く、また医療収益向上も期待できるため、市立病院の起爆剤になると思われる。他病院との競争を避けつつ市立病院独自の強みを持つことは必要であることから、病院局と協議をしながら前向きに検討する。



楯石 光弘
議員

日高見会



人口減少時代の文化芸術・国際交流の推進について

問 コロナ禍では不要不急とまで言われた文化芸術。その意義と役割は。

答 一人一人の心と生活にゆとりと潤いをもたらし、人と人との相互理解や心のつながりを深めるだけでなく、市民の郷土に対する愛着や誇りの醸成に資するなど、心豊かな地域社会の形成に欠かせないもの。

問 戦前満州国の一部、現在の内モンゴル自治区では、派遣された日本人女性教師3人による日本語や算数、音楽、裁縫、礼儀作法などが教えられた。その中で「日本人になれ」というのではなく、モンゴル人・文化人として誇りをもって生きてほしい」と子どもたちに優しく熱心に愛情をこめて教えた。戦後、教え子たちが先生方を慕い、探し続け、劇的な再会から始まったのが内モンゴル友好協会の原点。本市の国際交流関係団体はどれほどあるのか。

答 石巻市国際交流協会、日中友好協会、石巻チビタベッキア文化交流協会、フランク安田友の会、国際サークル友好21、石巻内モンゴル友好協会。

問 来年は合併20周年、どのような文化事業を。

答 公開番組など実施に向け検討中。

問 県立自然公園旭山に新たな光をについて

答 齋藤莊次郎先生による郷土教育・師弟愛の結晶が旭山。本市にとって、どのような価値と考えるか。

答 市民が、自然に親しみ、四季の変化を楽しむ癒やしの場として守り続けるべきもの。



阿部 正敏
議員

はやて
石巻颯の会



問 現在の各自治会における役員不足の現状について伺う。

答 数字は把握していないが、多くの地域から出ている。

問 特に会長（区長）に手を挙げる住民は少ない。解決策になるかどうか分からないが、隣接する地域自治会と情報を共有してアドバイスや相談できる関係性をつくり対応するとか、農協や漁協、PTAなど地域の有力な団体と地域課題を共有して対応するなど、自治会任せにしないで地域課題を地域全体で共有することが重要で、地域住民の多くの方々に地域課題を話し合う場が必要。自治会長が孤立して総会から始まり防災訓練や町内会清掃活動各種イベントなど、1年を通じて開催される行事など大変な業務を一人で抱え込んでいるケースが見受けられるので、当局としてアドバイスが必要ではないか。

答 大変難しい問題であるため、ただ今の意見を参考に丁寧な対応を心掛ける。

問 自主防災の在り方は地域によって大きく異なるので、自分の地域防災ニーズを把握するためにそれぞれの地域でアンケートを採ってはどうか。新橋自治会では自主防災について大学生からアンケートの依頼があり初めて実施している。

答 市民意識調査などにより防災の意識調査を行っているが、町内会単位でのアンケート調査は実施していない。

問 貞山小学校区では地域防災連絡協議会があり、学校、PTA、市、町内会が合同で防災訓練を連携して実施していることは素晴らしい。

答 石巻市としても連携を強化し、災害に強い自治体を目指す。



定例会本会議の様子

第3回定例会に提出された請願・可決した意見書

(1) 保育公定価格の地域区分見直しに関する意見書提出方請願書

提出者：社会福祉法人石巻ひまわり会 理事長 須藤 雄市

社会福祉法人輝宝福社会 理事長 小野崎 秀通

社会福祉法人夢みの里 理事長 菅原 桂子

社会福祉法人なかよし会 理事長 芳賀 信幸

社会福祉法人歩みの会 理事長 内海 三郎

社会福祉法人喬希会 理事長 木村 いづみ

社会福祉法人ひろぶち 理事長 長倉 利一

特定非営利活動法人乳幼児保育園ミルク 理事長 相原 かよみ

紹介議員：奥山浩幸 議員、後藤兼位 議員、星雅俊 議員、渡辺拓朗 議員、木村美輝 議員、

大森秀一 議員、齋藤澄子 議員

※この請願は、保健福祉委員会で審査され、本会議で採択されたことにより、以下の意見書を提出することになりました。

(2) 保育公定価格の地域区分見直しに関する意見書（委員会提出議案第2号）

石巻市の保育公定価格の地域区分は、その他の地域（加算率：0％）に分類されており、宮城県内の他の市町（加算率：3％～10％）と公平になるよう保育公定価格の地域区分の見直しを強く要望する。

地域区分	該当市町
3／100（加算率：3％）	塩竈市・名取市・村田町・利府町
6／100（加算率：6％）	仙台市・富谷市・七ヶ浜町・大和町※
10／100（加算率：10％）	多賀城市
その他の地域（加算率：0％）	石巻市のほか、上記以外の市町村

※大和町は暫定措置

保育に係る保育公定価格の地域区分は、原則として国家公務員及び地方公務員の地域手当に係る支給割合（人事院規則9－49（地域手当））に準拠するとされている。

人事院規則9－49（地域手当）は、人事院の給与構造改革により平成17年に新設・導入されたもので、首都圏や都市部などの物価の高い地域に勤務する公務員に対して支給される手当であって、勤務地によって生じる支出の差を埋めるための制度である。

もし、物価を準拠とし地域区分を設定するのであれば、石巻市が他の市町よりも物価が低いということになるが、そのような客観的事実はない。

社会福祉事業は典型的な労働集約型の事業であり、経費の80％以上が固定費（主に人件費）と言われており、法人の経営努力だけでは収益の改善は困難な状況である。

社会福祉事業は、社会生活を支える基盤事業で、いかなる状況下でも事業を継続することが使命であり、適正な事業収益を確保できないと継続は困難である。

人事院規則9－49第16条では、給与法第11条の3第1項の人事院規則で定める地域及び同条第2項の地域手当の等級については、10年ごとの見直しが通例とされており、前は平成26年に見直されたところではあるが、公務員の地域手当に係る支給割合に準拠されることなく、不公平感のない公平な見直しをされることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣（こども政策・少子化対策）

第3回定例会に提出された陳情

■石巻市における分煙環境整備に関する陳情

（提出者）石巻たばこ販売協同組合 理事長 四倉 俊一

■石巻市の助成対象事業「コミュニティ・カーシェアリング」に関する陳情書

（提出者）宮城県タクシー協会 石巻支部 支部長 池田 憲彦

※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。

決算審査等意見の提出について

石巻市監査委員 奥山浩幸（市議会議員選任）

一般会計・各種特別会計決算、病院事業会計決算、下水道事業会計等について、令和6年6月6日から8月8日までの期間、審査を実施し、「令和5年度決算審査意見書」を提出いたしました。

【審査結果】

1. 石巻市一般会計決算、石巻市各種特別会計決算、石巻市基金運用状況等について、審査を実施したところ、いずれも、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても「適正である」と認めました。
2. 石巻市病院事業会計決算、石巻市下水道事業会計決算について、審査を実施したところ決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を「適正に表示されている」と認めました。

【主な指摘事項】

- ・今後改定されるであろう「人材育成基本方針」には、人材育成に係る教育投資のあり方が反映されることを望む。
- ・官製談合事件を踏まえ、市民からの信頼を確保し市民満足度の向上にむけ、地方再生の原則のひとつである「結果を重視」する組織づくりに取り組むこと。また、再発防止等を早期に検討するなど対応のスピード化を大いに望む。



監査の状況

※石巻市の監査委員の定数は3名で、地方自治法により、議員から1名選任され、議選委員として、財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理などの監査を行っています。



令和5年度決算審査等意見書

議会を傍聴してみませんか？

本会議と委員会は、原則として市民の皆さんに広く公開しており、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。

特に本会議は、市民の皆さんが選んだ議員全員によって構成され、皆さんの生活に直結した議案などを審議し、議会の最終的意思を決める会議であり、議員の発言や市長の考え方などを直接見聞きすることができますので、ぜひ傍聴にお越しください。

本会議の一般傍聴席は44席、車いす使用者の特別傍聴席は4席、委員会の一般傍聴席は10席で、先着順にご案内いたします。

※団体での傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

※議会事務局の受付で議会傍聴受付票に住所・氏名を記入していただき、議会傍聴証を受け取ってから、傍聴席に入場してください。

請願・陳情について

石巻市民をはじめ、広く人々が、市や国の行政について一定の措置をとるように、あるいはとらないよう希望を申し出るときは、市議会に対して請願・陳情を行うことができます。

請願を行うには議員の紹介が必要となりますが、陳情は議員の紹介は必要ありません。

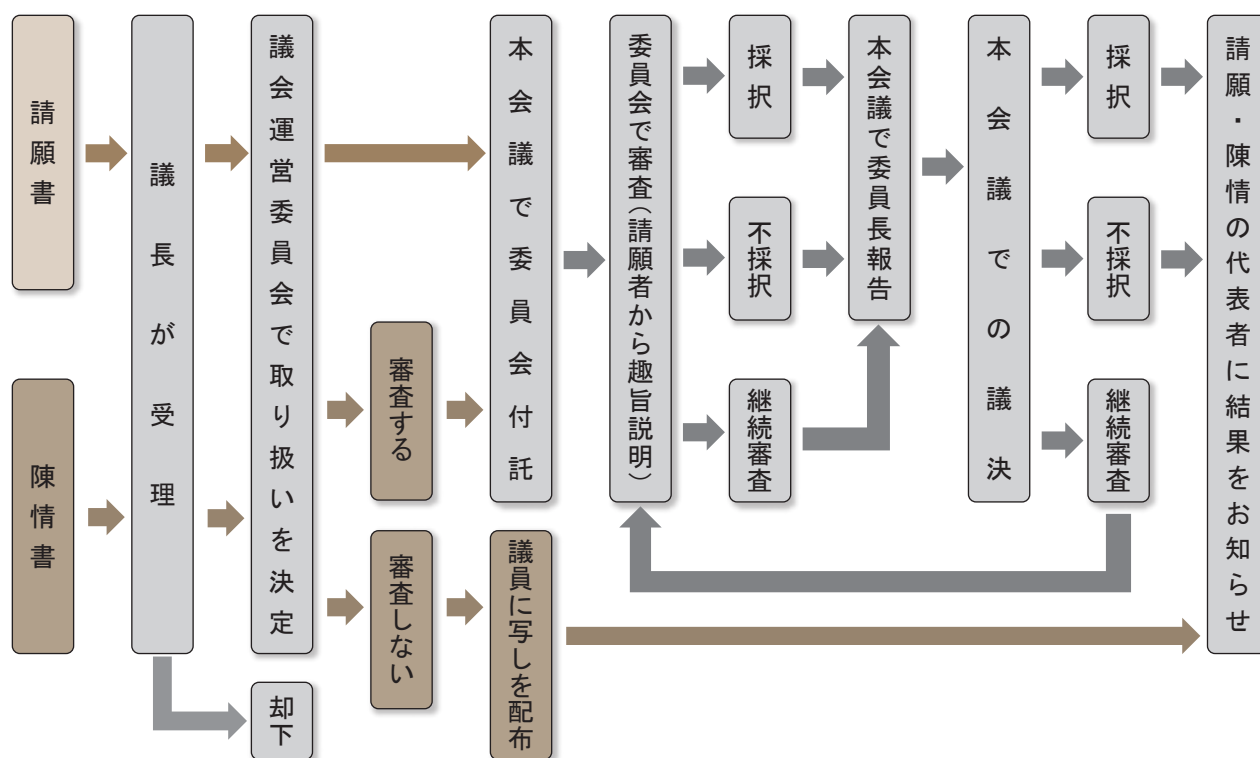
請願は、その内容に応じて所管の常任委員会に付託して審査され、本会議の議決をもって採択・不採択を決定します。

陳情は、議会運営委員会で内容を協議し、委員会付託の有無など、その取り扱いを決定することとなります。請願・陳情が採択されても、その実現に法的な義務はありませんが、市議会としては実現に向けて努力する責務があります。

なお、決定した結果は、速やかに請願者・陳情者にお知らせしており、採択された請願・陳情については、市当局に対し定期的に処理経過及び結果の報告を求めています。



請願・陳情の基本的な取り扱いの流れ



総合防災対策特別委員会 女川原子力発電所現地視察

7月29日、総合防災対策特別委員会の設置目的の一つである東北電力株式会社女川原子力発電所の安全対策に対する必要な調査・検討を行うため、運転再開が目前に迫っている女川原子力発電所2号機について現地視察を実施し、津波対策や原子力災害発生時の対応について説明を受けました。



議会の動き 令和6年

≪7月≫

- 2日 長野県上田市議会行政視察来石
- 4日 埼玉県第一区市議会議長会行政視察来石
- 5日 群馬県太田市議会行政視察来石
- 8日 滋賀県草津市議会行政視察来石
- 9日 新潟県十日町市議会行政視察来石
埼玉県越谷市議会行政視察来石
- 10日 東京都稲城市議会行政視察来石
大阪府茨木市議会行政視察来石
- 17日 埼玉県川越市議会行政視察来石
ニュー石巻行政視察(～19日)
- 22日 総合防災対策特別委員会
- 23日 静岡県長泉町議会行政視察来石
日高見会行政視察(～25日)
- 24日 北海道蘭越町議会行政視察来石
新潟県新発田市議会行政視察来石
- 29日 総合防災対策特別委員会
- 30日 少子化対策特別委員会
- 31日 長野県長野市議会行政視察来石

≪8月≫

- 6日 石巻颯の会行政視察(～9日)
石巻あかつきの会行政視察(～8日)
- 7日 公明会行政視察(～9日)

≪9月≫

- 2日 議会運営委員会
広報広聴委員会
タブレット練習会
- 5日 本会議(開会、提案理由説明)
全員協議会
総務企画委員会
環境教育委員会
保健福祉委員会
産業建設委員会
自衛消防組織総合訓練
- 6日 本会議(決算、条例案、予算案等審議)
議会改革推進会議
- 9日 総務企画委員会(現地視察)
- 10日 総務企画委員会(書面審査)
環境教育委員会(現地視察)
- 11日 環境教育委員会(書面審査)
保健福祉委員会(現地視察)
- 12日 保健福祉委員会(書面審査)
産業建設委員会(現地視察)
- 13日 産業建設委員会(書面審査)
- 17日 議会運営委員会
議員定数等調査検討特別委員会
陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
- 19日 本会議(一般質問)
- 20日 本会議(一般質問)
- 24日 本会議(一般質問)
総合防災対策特別委員会
地域交通対策特別委員会
少子化対策特別委員会
- 25日 本会議(一般質問)
- 26日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)



「みちのくウエストライン」 建設促進沿線市町村議会連携会議 令和6年度総会

8月19日、本市と酒田市を結ぶ地域高規格道路の早期実現に向け、国、県への要望活動を図ることを目的に「みちのくウエストライン」建設促進沿線市町村議会連携会議令和6年度総会が石巻市役所で開催されました。

みちのくウエストラインとは東北地方の太平洋側と日本海側をつなぐ最短距離を、腰(ウエスト)になぞらえ、地域高規格道路「石巻新庄道路」と「新庄酒田道路」を結ぶ路線のことで、産業・観光などの広域的な振興につながるものです。



障害者週間啓発活動 実行委員会との意見交換

7月26日、本市議員と障害者週間啓発活動実行委員会が「今、わたしたちが思う障がい者の福祉・教育・医療・生活について」をテーマに、本市における災害時に障がい者の求める支援や防災教育などの現状や課題について、総合福祉会館みなと荘を会場に意見交換を行い、諸課題に関する認識を共有しました。



本会議・常任委員会を動画で配信しています

市議会ホームページから

『市議会YouTube配信(ライブ中継・録画映像)』
をぜひご視聴ください



本紙面の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問や委員会審査の映像をご覧いただくことができます。

次回(令和6年12月)の議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3 13:00 本会議 開会	4 10:00 本会議 議案審議	5	6 9:00 総務企画委員会 13:30 環境教育委員会	7
8	9 9:00 保健福祉委員会 13:30 産業建設委員会	10	11	12 10:00 本会議 一般質問	13 10:00 本会議 一般質問	14
15	16 10:00 本会議 一般質問	17 10:00 本会議 一般質問	18 10:00 本会議 一般質問 閉会	19	20	21
22	23	24	25	26	27 仕事納め	28
29	30	31				

※開会時間・日程は変更となる場合があります。

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で
生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



公式な記録である会議録は、市ホームページや
図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧



■第3回定例会ライブ中継の視聴回数 1,998回 (令和6年9月5日～9月26日)
■YouTube録画中継の視聴回数 7,720回 (令和6年7月～9月末)



編集後記

まず、7月に開催されたパリオリンピックでは、陸上競技、柔道、体操など多くの種目で日本選手が素晴らしい活躍を見せていただき、日本人として誇りに思った次第です。

さて、秋の夜長を楽しむ季節となりましたが、今年は例年とは異なり、9月後半に入っても太平洋高気圧の影響で暖かい日が続き、残暑が長引いています。秋の訪れが遅く、暑い日が続いている状況ですが、お彼岸を境に秋らしくなった感があります。

さらに、今年度は円安と物価高騰が続き、日本経済に深刻な影響を及ぼしています。特に物価上昇は、住民の皆様の生活に大きな負担をもたらしており、多くの方がその影響を実感されていることと思います。

このような厳しい状況の中で開催された今回の議会では、令和5年度一般会計および各種特別会計の決算が承認されました。

この『議会だより』を通じて、市民の皆様に現状をお伝えし、少しでも身近に感じていただけたのではないかと考えております。今後も、市民の皆様の視点に立ち、皆様との距離を一層縮めるために尽力してまいります。

広報広聴委員会 副委員長 早川 俊弘

DATA 市総人口：132,859人【男：64,500人 / 女：68,359人 / 世帯数：62,552世帯(令和6年9月末日現在)】

発行／石巻市議会 編集／広報広聴委員会 〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号 ☎0225-95-5080 印刷／(株)鈴木印刷所
再生紙としてリサイクルできます。「ざつがみ」類に分別してください。